

**2014(平成26)年3月期  
第2四半期  
決算説明資料**

1. 会社概要・事業内容
2. 2014(平成26)年3月期第2四半期決算概要
3. 2014(平成26)年3月期業績見通し
4. 今後の展望
5. 取り組み

# 会社概要・事業内容

---

---

社名	株式会社ディーエムエス
本店所在地	東京都千代田区神田小川町一丁目11番地 千代田小川町クロスタ10階
設立	1961年4月
代表者	代表取締役社長 山本克彦
資本金	1,092,601,000円
社員数	274名(2013年3月現在)
子会社	東京セールス・プロデュース株式会社
上場市場	東京証券取引所JASDAQスタンダード (証券コード9782)
外部認証	プライバシーマーク JIS Q 15001:2006 ISMS JIS Q 27001:2006

## 沿革

**1961(昭和36)年4月**  
 ダイレクト・メール・サービス株式会社設立  
**1964(昭和39)年8月**  
 大阪支社開設  
**1976(昭和51)年4月**  
 業務センター(ウエアハウス)開設  
**1980(昭和55)年7月**  
 株式会社デックに資本参加 企画制作部門の充実を図る  
**1981(昭和56)年10月**  
 朝霞業務センター開設  
**1985(昭和60)年10月**  
 DMS第二ビル社屋完成  
**1991(平成3)年4月**  
 (株)ディーエムエスに社名変更 創立30周年  
**1995(平成7)年10月**  
 日本証券業協会に株式を店頭登録  
**1998(平成10)年9月**  
 江東業務センター開設  
**1999(平成11)年2月**  
 プライバシーマークの認証取得  
**2000(平成12)年6月**  
 ロジスティクスセンター開設  
**2004(平成16)年7月**  
 分散していた事業所を統合し、さいたま市に「業務センター」を開設  
**2004(平成16)年12月**  
 ジャスダック証券取引所に上場  
**2005(平成17)年10月**  
 情報セキュリティ規格「ISMS認証基準」の認証取得  
**2010(平成22)年10月**  
 業務センター内に「ロジスティクスセンター」を開設  
**2010(平成22)年12月**  
 本社新社屋完成  
**2011(平成23)年4月**  
 創立50周年

## 事業概要

顧客データベースを活用した販売促進戦略の提案から、ダイレクトメールに係るメーリングサービスやセールスプロモーション全般にわたる業務をトータルサポートしております。単に情報を一方的に発信するという、一般的な広告手段だけでなく、生活者から、ダイレクトにレスポンス(注文や反応)のとれる効果的なコミュニケーション・メディア(媒体)の提供とその業務運営を事業としております。

## ダイレクトメール部門

DM広告企画・制作、メーリングサービス、顧客情報処理サービス、ダイレクトマーケティング事業のサポートビジネスなど、ダイレクトメールに関するあらゆる業務をトータルサポートしております。

## セールスプロモーション部門

情報誌・カタログ等の企画制作、キャンペーン、フィールド・サービス、テレマーケティング、インターネット広告、折込広告等のメディアサービスなど、マスコミ4媒体(新聞、雑誌、テレビ、ラジオ)とは別の角度から目的に応じた効果的な企業の販売促進活動をサポートしております。

## イベント部門

SPイベント、PRイベント、スポーツ事業イベント、文化事業イベント等多種多様なイベントの企画から実施、アフターフォローまで、企業・生活者双方のニーズに合ったイベント事業の運営をサポートしております。

## 賃貸部門

自社所有の不動産を賃貸しております。

## セグメント別 事業内容

## 生産拠点

### 業務センター

- 稼働年月  
2004年7月
- 延床面積  
約20,000㎡  
(約6,000坪)



### ロジスティクスセンター (業務センター内)

- 稼働年月  
2010年10月
- 延床面積  
約7,000㎡  
(約2,000坪)



### 大阪支社

- 稼働年月  
1991年4月
- 延床面積  
約2,500㎡  
(約750坪)



当社の強みは、クライアント企業と本来の目的を共有して、その目的に向かってすすむ姿勢と実行力にあります。  
プロセスの一部だけでなく、施策の効果を高めるための企画から実施、実施後の改善提案まで、クライアント企業の「売れる仕組みづくり」をトータルサポートできることが当社の強みです。



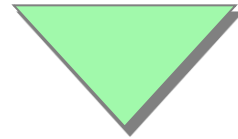
# 2014(平成26)年3月期 第2四半期決算概要

---

---

## 経済環境

- ・ 海外景気の下振れリスク
- ・ 来年度からの消費税増税
- ・ 経済政策・金融政策に伴う円安、株価上昇

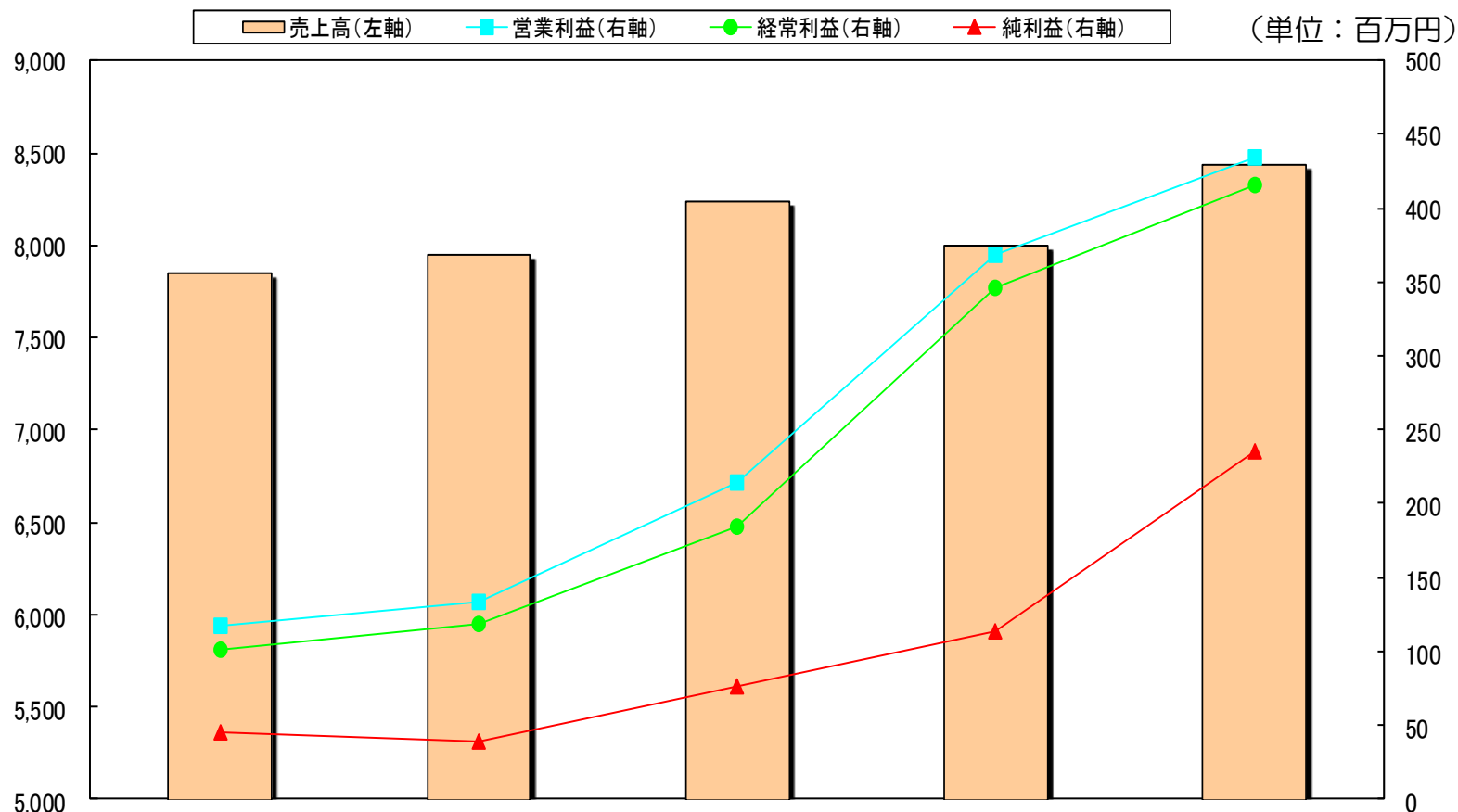


## 広告業界

緩やかな景気回復を背景として夏場以降、顧客企業における販促企画の需要に回復の兆し



# 過去5事業年度の主要連結財務指標の推移



(単位：百万円)

	22/3期 2Q累計	23/3期 2Q累計	24/3期 2Q累計	25/3期 2Q累計	26/3期 2Q累計
売上高	7,851	7,954	8,242	8,002	8,438
営業利益	117	134	214	369	435
経常利益	101	118	185	346	414
当期純利益	45	39	76	114	236

(単位：百万円)

科目名	25/3期 2Q累計	26/3期 2Q累計
売上高	8,002	8,438
売上原価	7,032	7,405
売上総利益	970	1,032
販売費及び一般管理費	600	597
営業利益	369	435
営業外収益	14	12
営業外費用	36	31
経常利益	346	416
特別利益	4	14
特別損失	157	21
税金等調整前当期純利益	194	408
法人税等合計	80	172
四半期純利益	114	236

(単位：百万円)

科目名	25/3期 2Q累計	26/3期 2Q累計
売上高	7,992	8,426
DM部門	7,151	7,490
セールスプロモーション部門	533	563
イベント部門	277	342
賃貸部門	29	29

## ◆ポイント

- ダイレクトメール部門が堅調に推移。
- EC・通販出荷代行業務・封入業務等の稼働率向上により大幅増益。

(単位：百万円)

科目名	25/3期 会計年度末	26/3期 2Q会計期間末	科目名	25/3期 会計年度末	26/3期 2Q会計期間末
流動資産	5,388	4,669	負債	6,031	5,090
固定資産	7,832	7,851	流動負債	3,306	2,540
有形固定資産	6,130	6,031	固定負債	2,725	2,549
無形固定資産	73	69	純資産	7,202	7,440
投資その他の資産	1,628	1,750	株主資本	7,937	8,086
繰延資産	12	10	その他の 包括利益累計額	▲734	▲646
資産合計	13,234	12,530	負債・純資産合計	13,234	12,530

(単位：百万円)

	26/3期 2Q累計	主な増減内容	(参考) 25/3期 会計年度
営業活動 キャッシュ・フロー	130	<ul style="list-style-type: none"> <li>●税金等調整前四半期純利益の計上：408</li> <li>●減価償却費の計上：205</li> <li>●売上債権の回収：534</li> <li>●仕入債務の支払い：▲693</li> <li>●法人税等の支払い：▲261</li> </ul>	892
投資活動 キャッシュ・フロー	▲102	<ul style="list-style-type: none"> <li>●生産機器のリプレース：▲79</li> <li>●(株)more communicationと資本・業務提携：▲80</li> </ul>	▲265
財務活動 キャッシュ・フロー	▲326	<ul style="list-style-type: none"> <li>●配当金の支払い：▲87</li> <li>●有利子負債の返済：▲238</li> </ul>	▲552
現金及び 現金同等物残高	1,221		1,520

◆ポイント

- 増収増益を反映し、売上債権と仕入債務が増加したことで営業活動キャッシュ・フローは130百万円となった。
- 有利子負債の返済が計画通りに進捗。

2014(平成26)年3月期  
業 績 見 通 し

---

---

## 経済環境

新政権によるデフレ脱却に向けた政策実施を背景として回復に向かう見込み

## 下期における当社の取組み

- ①積極的な営業展開ならびに現場の生産性向上の推進
- ②ウェブ・モバイル関連サービスの開発による事業領域の拡大
- ③「通販・EC出荷代行サービス」「かざしてweb」「顧客データ分析サービス」などの新サービスを活用した営業強化

◆平成26年3月期 連結通期業績予想

(単位:百万円)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	予想数値	増減比 (%)	予想数値	増減比 (%)	予想数値	増減比 (%)	予想数値	増減比 (%)
連結	18,050	3.9	1,270	14.7	1,220	15.4	730	22.4

※業績予想の修正を行いました。

詳細は、平成25年10月31日付「第2四半期業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」を参照願います。

◆平成26年3月期 配当予想

1株当たり年間配当金(予想) 15円00銭



# 今 後 の 展 望

---

---

## 当社の強み

- ディレクトマーケティングにおけるリアル施策(DM、SP、イベント)のトータルサービスを提供
- 大手企業を中心とした優良顧客基盤

## 市場動向

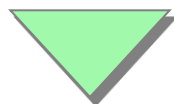
- 企業イメージやブランド(商品)への共感を得るための施策の実施
- 顕在顧客だけでなく潜在見込客も含めてアプローチ

## 消費者動向

- 生活者消費行動の変化  
(共感した情報をつながりの中で共有・拡散)
- 複数のメディアから情報を収集

## 情報チャネル

- スマートフォンやタブレット端末の普及拡大
- Facebook、Twitter等のソーシャルメディアの利用者拡大



顧客企業において、従来のマーケティング活動だけでなく、さまざまなチャネル、データ、コンテンツを駆使した新しい取り組みを積極的に展開

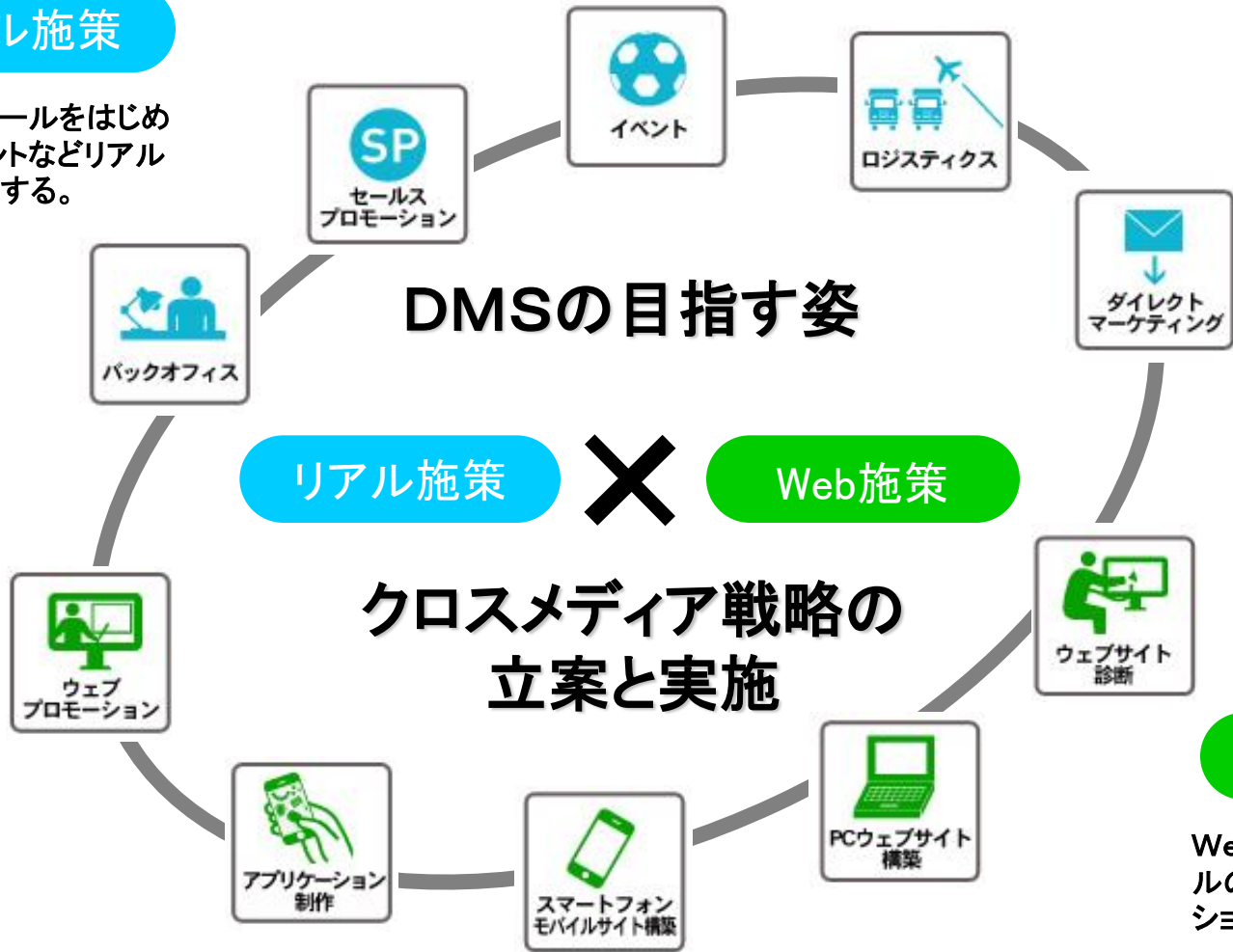


このようなマーケティングの潮流に対して、  
ディーエムエスは・・・

**ダイレクトマーケティングにおける  
リアル施策とウェブ施策を実施できる機能を持ち、  
これらを駆使したクロスメディア戦略を立案し、  
企業と生活者のよい関係づくりを  
トータルサポートする企業を目指します。**

リアル施策

ダイレクトメールをはじめ  
SPやイベントなどリアル  
施策を実施する。



リアル施策

Web施策

クロスメディア戦略の  
立案と実施

Web施策

Web、モバイル、ソーシャ  
ルの領域でコミュニケー  
ション施策を実施する。

企業と生活者のよい関係づくりをトータルサポート



### マーケティングサービスの強化

費用対効果の高いダイレクトマーケティングを実現して、付加価値の創造にチャレンジしてまいります。

## マーケティング

流れのニーズ

企画制作

情報処理

範囲のニーズ

ロジスティクス

SP  
SP

DM

イベント

### Web・モバイルマーケティング関連サービス

アプリケーション制作

PCウェブサイト構築

ウェブプロモーション

スマートフォンモバイルサイト構築

封入梱包

発送



### 通販・EC出荷代行サービスの展開

通販・ECの物流面での支援をさらに拡大し、DMやWebなど他のサービスと合わせて、ネットショップ様の売上拡大に貢献してまいります。



### Web・モバイルマーケティングのサービス開発

WEBやモバイルを活用したマーケティングを支援しDM・SP・イベントと合わせて幅広い分野で課題解決するサービスを提供してまいります

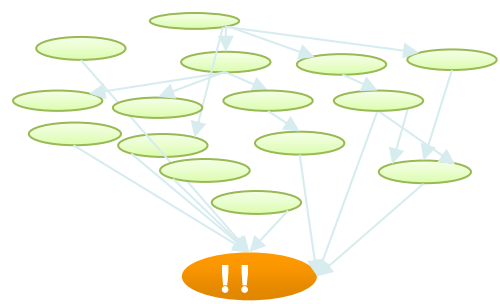
海外市場の検討



セミナーや見学会等による集客を通じて新規受注の獲得を目指すとともに、DMやWeb等の他のマーケティングサービスとの事業シナジー創出を図ってまいります。

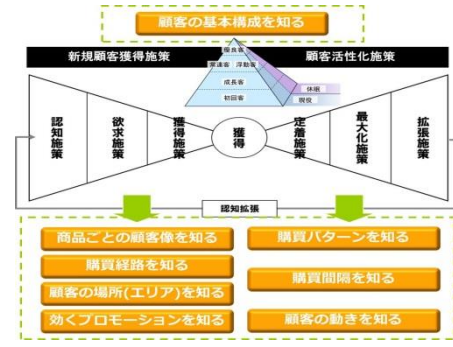
## ■ DM送付先最適化サービス

DM反応率の大幅な改善を実現。



## ■ 顧客データ分析サービス

新たな顧客データ分析サービス提供開始。



## ■ DMガイドブック

効果的なDM施策の実施提案。



顧客データ分析や、キャンペーン、クリエイティブの提案により、顧客企業の「売れる仕組みづくり」に貢献できるサービス開発を推進してまいります。

Web・モバイル  
マーケティングの支援

協力会社の開発



協力会社の開発と並行してWebやモバイルを活用したマーケティングを支援していくことで、DM・SP・イベントとのクロスメディア化を図ってまいります。



# 自社開発アプリ 「かざしてweb」の提供を開始しました。

(2013年10月8日)



## ■「かざしてWeb」とは

本サービスは、画像認識技術を活用した無料スマートフォンアプリ「かざしてWeb」を、DM、カタログ、チラシ、ポスターなど様々なリアルメディアの画像にかざすことで、Webサイト、動画、地図などWeb上のコンテンツを表示させるクロスメディアサービスです。

「かざしてWeb」を利用することで、リアルメディアとWeb上のコンテンツの相乗効果が生まれ、ユーザーに対して、広告主の商品・サービスをより強く訴求し、購買を促進することができます。

# 株式会社more communicationと 資本業務提携を結びました

(2013年5月17日)

 DMS INC.



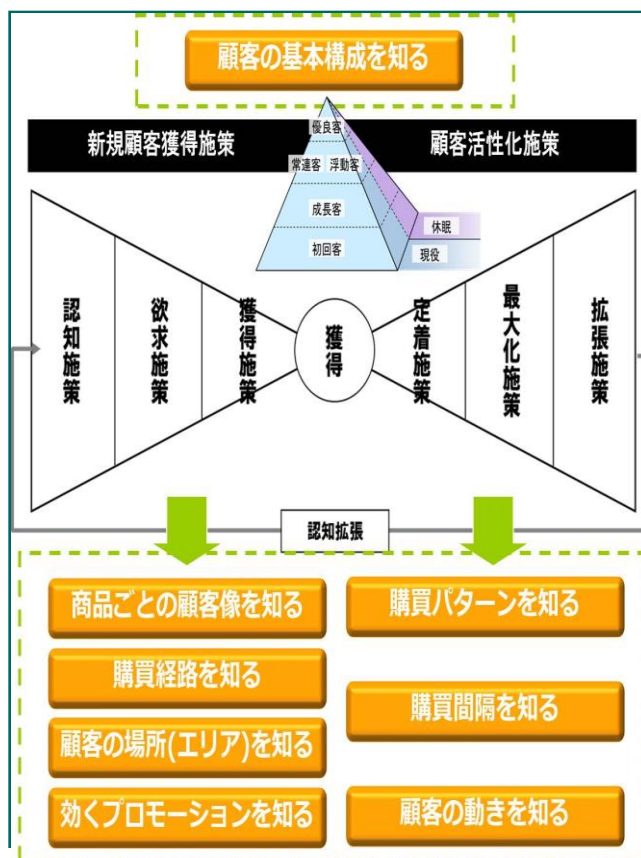
 **more**  
communication

ウェブ・モバイルマーケティングサービスの開発を強かに推進していく体制を整えるため、株式会社more communicationと資本業務提携を結びました。

この提携によりそれぞれの特色を組み合わせることで、シナジーを生み出し、企業価値の向上につなげていきます。

# 「顧客データ分析サービス」の 提供を開始しました。

(2013年10月28日)



## ■「顧客データ分析サービス」とは

本サービスは、クライアント企業の顧客データをお預かりし、分析したうえでレポートを提供するサービスです。当社では、以前から、クライアント企業にサービスをご利用いただくために、「顧客の全体像をつかむ」「新規顧客獲得に役立つ」「顧客活性化に役立つ」の目的ごとにメニュー化し、新たにご提供を開始することといたしました。

## 福岡に新たな営業所を開設しました。

(2013年4月15日)



### Fukuoka division

西日本エリアにおける営業強化策の一環として、福岡県に新たな営業所を開設いたしました。

国内有数の大商業圏である福岡県を中心に新たな営業エリアを開拓し、更なる売上拡大を図ってまいります。

業績見通しにつきましては、その目標達成に向けて事業を展開してまいりますが、経済状況や市場動向の変化など様々な要因により変動する可能性があります。

【本件資料に関するお問い合わせ】

株式会社ディーエムエス  
(経営企画室)  
TEL:03-3293-2961(代)